

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日 更新

事務事業名		合志市障害者就労支援事業					☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	小畑 英之
	施策の柱	52	社会参加の促進と就労支援体制の充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	2125
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番11533	根拠法令			
									成果優先度評価結果	②
									コスト削減優先度評価結果	⑪
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	一人でも多くの障がい者の就労に繋げられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っていく。 障害者優先調達推進法に基づき、障害者福祉施設の製品等の購入を推進する。
【業務の流れ】	市民、企業等に広く周知を行い、商談会及び販売会を実施
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) こうし秋祭り等において、市内障がい者福祉施設製品の展示販売会を行った。		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 平成28年度においても、市内障がい者福祉施設製品の展示販売会を行う。また障害者優先調達推進法に基づき障害者福祉施設の製品等の購入を推進する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 就労移行、継続 (A型) 支援サービス受給者数 (H24変更)	人	なし
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア: 就労移行、継続 (A型) 支援サービス受給者数 (H24変更)	件	⇒ ア: 就労移行、継続 (A型) 支援サービス利用件数 (H24変更)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア: 就労移行、継続 (A型) 支援サービス受給者の就労を支援する (H24変更)	人	⇒ ア: 一般就労できた障がい者数 (H24変更)
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
商談会や販売会等を行うことで、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者が社会活動または地域活動が図れるようにする。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	人	人	91	96	100	0	105	110	110	110
	件	件	790	934	810	0	820	830	840	850
	人	人	6	6	5	0	5	5	5	5
② 対象指標	人	人								
	件	件								
	人	人								
③ 成果指標	人	人								
	件	件								
	人	人								
投資入費量	事業費計	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	4	3	4	3	3	3
		延べ業務時間	時間	500	360	502	360	502	502	502
		(B) 人件費計	千円	1,992	1,434	1,999	1,336	1,999	1,999	1,999
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,992	1,434	1,999	1,336	1,999	1,999	1,999

事務事業名	合志市障害者就労支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 一人でも多くの障がい者の就労に繋げられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 平成26年度においても、市内障がい者福祉施設製品の展示販売会を行う。今後も毎年2回は計画的に実施するよう努める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 マニフェスト関連の単独事業であるため、類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費以外において、事業としての予算計上がないため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で行っているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一人でも多くの障がい者の就労に繋げられるよう、事業所で行われている役務の商談会や事業所で製造等されている商品等の販売会を行っているため、結果として対象となるサービス受給者の全てに該当していると思われる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 商談会や販売会等を行うことで、障がい者の就労の場を確保することにより、障がい者が社会活動または地域活動が図れるようにするという目的のため、市のイベントへの案内や販売スペースの提供などは行政の役割として適正と思われる。

3 評価結果の総括（CHECK）

対象となるサービス受給者が地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行なった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							